

京 都 府 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 令和7年度京都府工業用水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業収益	1 営業収益		千円 363,390	千円 2,214	千円 365,604	
			317,530	4,564	322,094	
		1 給水収益	317,529	4,564	322,093	給水料金
		2 その他営業収益	1	0	1	
	2 営業外収益		45,860	△ 2,350	43,510	
		1 受取利息	605	272	877	預金利息
		2 消費税及び地方消費税還付金	2,824	△ 2,824	0	
		3 長期前受金戻入	42,418	202	42,620	
		4 雑収益	13	0	13	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業費用	1 営業費用		千円 352,838	千円 △ 24,912	千円 327,926	
			352,132	△ 34,504	317,628	
		1 原水、浄水及び送水費	206,215	△ 30,400	175,815	事業所職員給与費 △ 1,926千円 事業所営業費 △ 28,474千円
		2 総係費	23,115	△ 4,353	18,762	
	3 減価償却費	122,801	△ 57	122,744		

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
	2 営業外費用	4 資産減耗費	千円 1	千円 306	千円 307	
			205	9,592	9,797	
		1 支払利息	204	5	209	
		2 雑支出	1	0	1	
	3 特別損失	3 消費税及び地方消費税	0	9,587	9,587	
		1 過年度損益修正損	1	0	1	
	4 予備費		500	0	500	
		1 予備費	500	0	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入	1 企業債		千円 110,001	千円 1,800	千円 111,801	
			110,000	△ 33,000	77,000	
		1 企業債	110,000	△ 33,000	77,000	
	2 固定資産売却代金		1	0	1	
		1 固定資産売却代金	1	0	1	
	3 補助金		0	34,800	34,800	
1 国庫補助金		0	34,800	34,800		

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			千円	千円	千円	
1	資本的支出		224,779	△ 12,110	212,669	
	1	建設改良費	174,580	△ 11,910	162,670	
		1 工業用水道施設改良事業費	174,580	△ 11,910	162,670	
		諸施設費	161,000	△ 31,435	129,565	工事費
		総係費	12,000	19,259	31,259	委託費
		建設利息	1,580	266	1,846	
	2	企業債償還金	49,699	△ 200	49,499	
		1 企業債償還金	49,699	△ 200	49,499	
	3	予備費	500	0	500	
		1 予備費	500	0	500	

2 令和7年度京都府工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	30,007,000
減価償却費	122,744,000
資産減耗費	307,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,015,668
長期前受金戻入額	△ 42,620,000
受取利息	△ 877,000
支払利息	209,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 22,583,308
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 39,385,973</u>
小計	46,785,051
利息の受取額	877,000
利息の支払額	<u>△ 209,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	47,453,051
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 172,650,786
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	<u>31,636,364</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,013,422
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	85,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 49,498,406</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,501,594
資金増加額 (又は減少額)	△ 58,058,777
資金期首残高	<u>754,409,041</u>
資金期末残高	<u>696,350,264</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
補正前	0	6 (0)	3,608	21,748
補正	0	0 (0)	175	△ 746
補正後	0	6 (0)	3,783	21,002

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与費		法定福利費	合計
手当	計		
20,191	45,547	8,392	53,939
△ 4,018	△ 4,589	△ 1,061	△ 5,650
16,173	40,958	7,331	48,289

補正額の 手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	補正前	1,098	1,342	0
	補正	△ 624	△ 159	360
	補正後	474	1,183	360
	区分	退職給与金		
	補正前	3,374		
	補正	△ 1,950		
	補正後	1,424		

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
1,520	38	1,008	6,401	5,410
△ 176	3	1,118	△ 1,332	△ 1,258
1,344	41	2,126	5,069	4,152

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	0	6 (0)	0	21,748
補 正	0	0 (0)	0	△ 746
補 正 後	0	6 (0)	0	21,002

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 前	1,098	1,342	0
	補 正	△ 624	△ 159	360
	補 正 後	474	1,183	360
	区 分	退 職 給 与 金		
	補 正 前	3,374		
	補 正	△ 1,950		
	補 正 後	1,424		

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当
補 正 前	3,608	663	558
補 正	175	33	27
補 正 後	3,783	696	585

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 手 当	費 計	法 定 福 利 費	合 計
		18,970	40,718
△ 4,078	△ 4,824	△ 807	△ 5,631
14,892	35,894	6,875	42,769

となったものである。

通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
1,520	38	1,008	5,738	4,852
△ 176	3	1,118	△ 1,365	△ 1,285
1,344	41	2,126	4,373	3,567

計	法 定 福 利 費	合 計
4,829	710	5,539
235	△ 254	△ 19
5,064	456	5,520

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 746	1 給与改定に伴う増減分	—	職員の異動等に伴うもの
		2 その他の増減分	△ 746	
手 当	△ 4,018	1 制度改正に伴う増減分	—	職員の異動等に伴うもの
		2 その他の増減分	△ 4,018	

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	6 (0)	0 (0)	6 (0)
補 正 後	6 (0)	0 (0)	6 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和7年10月1日現在	平均給料月額	291,167 ^円
	平均給与月額	361,667
	平均年齢	43.6 ^歳
令和8年1月16日現在	平均給料月額	293,133 ^円
	平均給与月額	369,167
	平均年齢	43.8 ^歳

イ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和7年10月1日現在	1 級	2 ^人 (0)	33.3 [%] (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	3 (0)	50.0 (0)
	4 級	0 (0)	0 (0)
	5 級	1 (0)	16.7 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和7年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	6 (0)	100.0 (0)
令和8年1月16日現在	1 級	2 (0)	33.3 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	3 (0)	50.0 (0)
	4 級	0 (0)	0 (0)
	5 級	1 (0)	16.7 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	6 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)
補 正 後	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

エ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20 年	25 年	35 年	最高限度
	勤続の者	勤続の者	勤続の者	
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

4 令和7年度京都府工業用水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	5,414,691,236		
減価償却累計額	△ 3,410,955,071	2,003,736,165	
(2) 無形固定資産		50,300	
(3) 建設仮勘定		607,587,514	
固定資産合計			2,611,373,979
2 流動資産			
(1) 現金・預金		696,350,264	
(2) 未収金		62,163,283	
(3) 貯蔵品		294,840	
流動資産合計			758,808,387
資産合計			3,370,182,366
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		310,088,953	
(2) 引当金		154,129,809	
固定負債合計			464,218,762
4 流動負債			
(1) 企業債		57,204,113	
(2) 未払金		11,477,929	
(3) 引当金		3,208,000	
(4) その他流動負債		177,565	
流動負債合計			72,067,607
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,728,232,820		
長期前受金収益化累計額	△ 1,887,240,569	840,992,251	
繰延収益合計			840,992,251
負債合計			1,377,278,620

勘定科目	金額		
	円	円	円
資本の部（貸方）			
6 資本金			1,871,642,447
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		65,844,417	
(2) 利益剰余金			
了当年度未処分利益剰余金	55,416,882		
利益剰余金合計		55,416,882	
剰余金合計			121,261,299
資本合計			1,992,903,746
負債資本合計			3,370,182,366

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	15～38年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5～15年

(3) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として1,891千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から3,756千円を取り崩す。